

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2017年4月）

目 次

内 政

- ◆キスカ大統領が新党設立を否定 2
- ◆スロバキアに対するロシアの影響力 2
- ◆政党支持率調査結果 3

外 政

- ◆EU加盟国国会議長会合の開催 3
- ◆フィツォ首相の特別欧州理事会出席 4

社 会

- ◆反汚職大規模集会の実施 4

経 済

- ◆英国のEU離脱によるEU・英国貿易への影響 5
- ◆「スロバキア・中国経済協力発展計画」の閣議決定 5
- ◆スロバキアへのガス輸送に関するロシアとの枠組み合意 5
- ◆スロバキアにおける外国人労働者 6
- ◆スロバキア中央銀行月報（4月） 7

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆キスカ大統領が新党設立を否定（12日）

12日、キスカ大統領が自身のFacebook上で、新党設立を否定するビデオ映像を投稿した。

「昨日、自分（キスカ大統領）と妻は、新しい生命を授かったことを報告した（当館注：キスカ大統領夫人が第3子を妊娠）。皆様からのお祝いに感謝を申し上げますと共に、この機会にお伝えしたいことがある。自身の将来の政治キャリアについて質問を受けることがよくあるが、自分は新党を設立するつもりはないし、国会議員に立候補することもない。ましては、首相になることは考えたこともない。次期大統領選挙に立候補するかどうかは、遅くとも来年の9月末までにはお知らせする。」（当館注：次期スロバキア大統領選挙は2019年3月に予定されている。）

◆スロバキアに対するロシアの影響力（12日付スメ紙）

Globsec Policy Institutionは、V4諸国のシンクタンクの協力を得て、V4諸国に対するロシアの影響力に関する分析調査の結果を発表した。

（1）親露感・反米感情

スロバキア人の52%はEUをポジティブなものとして捉えているが、V4の中では最も多くの人々がロシアに対する親近感も抱いている。また、反米感情もV4の中で最も高い。19世紀末に生まれた汎スラヴ主義はどれだけ時代遅れになったとしても、現在でも多くのスロバキア人の精神や考え方に影響を及ぼしている。

（2）政治面

スロバキアの政治は、クレムリンからの批判を避けるための「友好的プラグマティズム」という特徴を持っている。ただし、フィツォ首相に関しては、プラグマティックな関係、エネルギー依存、経済協力といった要素を通り越し、明らかに親露的な政治的立場をとることがある。

（3）メディア

スロバキアの通信社「Tasr」は世論の批判を受けるまで、露スポーツニク社の記事を引用していた。

（4）国防政策

スロバキアは、ロシアによるウクライナへの介入やサイバー攻撃といった近年の国際情勢を全く考慮に入れていない。「スロバキア防衛戦略」は2005年から更新されていないままである。

（5）市民社会

スロバキアには、ロシアのプロパガンダを論駁するNGOが活動しており、

また、Facebook上のロシアのプロパガンダに対抗するウェブサイトの運営も見られる。

◆政党支持率調査結果（27日）

世論調査機関Polisによる4月の政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。極右政党「我々のスロバキア（LSNS）」とハンガリー系政党「ハンガリー系コミュニティ党（SMK）」が支持率を伸ばした。

政党	Polis	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	27.8%(42)	28.3%
SaS（自由と連帯）	14.7%(22)	12.1%
LSNS（我々のスロバキア）	11.9%(18)	8.0%
OLaNO-Nova（普通の人々・独立した人達 -新たな多数派）	11.7%(18)	11.0%
SNS（スロバキア国民党）	9.8%(15)	8.6%
Sme rodina（我々は家族）	7.0%(11)	6.6%
Most-Hid（架け橋）	5.3%(8)	6.5%
KDH（キリスト教民主運動）	5.2%(8)	4.9%
SMK（ハンガリー系コミュニティ党）	5.1%(8)	4.9%

外 政

◆EU加盟国国会議長会合の開催（23～24日）

23～24日、ブラチスラバでEU加盟国国会議長会合が開催された。会合では、EU各国の国会議員（各国それぞれ4名以下）によって構成されるグループが、ユーロパールの活動を監査していくことが承認された。ダンコ議長は「我々は、各国国会議員の役割を強化するメカニズムを導入することに合意した」と述べた。

キスカ大統領は、EU国会議長会合のためにブラチスラバを訪問したタヤーンニ欧州議会議長と会談を行った。両者は、欧州情勢及び欧州統合について意見交換した。

フィツォ首相はEU加盟国国会議長会合で行ったスピーチにおいて、欧州は他の地域と比べて競争力が低下していると指摘したうえで、「EUの文書には欧州の精神が欠けており、各国の個々の関心事項が多く盛り込まれている。自分（フィツォ首相）は異なる意見や伝統を常に尊重しているが、この意見や伝統の多様性を欧州の精神を取り戻すために活用していこうではないか」と呼びかけた。

ライチャーク外務・欧州問題相は、タヤーニ欧州議会議長との会談の中で、英国のEU離脱、EUの将来、移民問題、テロとの戦い及びトルコとの関係について意見交換した。

◆フィツォ首相の特別欧州理事会出席（29日）

29日、EU27か国の首脳はブリュッセルで行われた特別欧州理事会に出席し、英国のEU離脱交渉に結束して臨むとの決意を示した。フィツォ首相は「我々は、今回の特別欧州理事会のために十分に準備を行ってきた。今回採択された欧州理事会の交渉指針案に注文をつけた者は誰もいなかった」と述べると共に、交渉指針案に関しては、細部についての意見交換のみ行った旨付言した。

フィツォ首相は「交渉指針案が明確で自信に満ちたものになったことを特に評価したい。我々は解決策を見出しており、自分達が何を望んでいるのかを知っているということを、全欧州に明確に示すことができた。英国は、EU27か国と比べるとほとんど交渉の準備ができていないとの印象を受けている」と述べた。また同首相は、「Brexitは痛みを伴うものだが、より多くの痛みを感じるのは、EUからの離脱を自ら決定した英国である。EU27か国がBrexitに対して代償を払うというのは本来であれば間違っている。Brexitを決断したのはEUではなく、英国である」と強調した。

社会

◆反汚職大規模集会の実施（19日付スメ紙）

18日夕刻、ブラチスラバ中心部で、反汚職をテーマとした大規模集会が実施された。本集会を企画したのは高校生であるが、学生主催による大規模抗議集会の実施は、スロバキア独立以降初めてのことである。本集会は雨天の中行われたが、参加人数は5500人と推定されており、近年ブラチスラバで開催された集会としては、2016年のバシュテルナーク事件（当館注：実業家バシュテルナーク氏とカリニャーク内相の違法取引を巡る疑惑）や、2014年のCTスキャン購入を巡るスキャンダルに対する抗議活動と並び、大規模なものとなった。

デモの参加者は、政治家と経済界の癒着疑惑に対する捜査再開とカリニャーク内相、ガシュパル警察長官及びコヴァーチュク特別検察官の罷免を訴えた。なお、本集会には与野党含め政治家は参加しなかった。また、今後も反汚職をテーマとした大規模集会が実施されるかどうかは今のところ未定である。

経 済

◆英国のEU離脱によるEU・英国貿易への影響（6日付プラウダ紙）

ブリュッセルのウェブポータル「Politico」によると、英国がEUとの間で非関税障壁を撤廃したいと考えているのであれば、2019年3月から暫定的に、商品貿易に関する何らかの協定が結ばれる可能性がある。Politicoが想定しているシナリオは、スロバキアにとって都合が良い。スロバキアの対英輸出はスロバキアのGDPのうち5.2%を占めており、特に自動車輸出が盛んである。しかし、例えば非関税障壁が撤廃されたとしても、暫定的な貿易協定のもとでは、英国・EU間の商品貿易に係る手続きが煩雑になる可能性がある。

他方、英政府はEU単一市場に参入できなくなる場合に備えて、新たな市場を探している。その候補の一つは中国であり、英国は中国の巨大市場に新たな可能性を見出している。ハモンド英財務大臣は既に昨年夏から中国との接触を図っており、中国のメガバンクや大企業は、これまでよりも簡単に英国市場へ参入できるようになるかもしれない。また、英国が中国からの更なる商品輸入や投資を認める代わりに、中国は英国からの商品輸入や金融・保険会社等に対する貿易障壁を削減するという可能性も考えられる。

◆「スロバキア・中国経済協力発展計画」の閣議決定（11日）

4月10日、スロバキア政府は、「スロバキア・中国経済協力発展計画（2017～2020年）」を閣議決定した。スロバキアと中国は、長期にわたり協力関係にあり双方にとり重要な国であるが、貿易や経済協力といった分野で更なる関係発展の余地がある。本計画は、外務・欧州問題省、財務省、交通・建設省による協力を得て、経済省が提案した。

本計画の目的は、両国が関係を強化することができるテーマを特定すると共に、投資、ビジネス、貿易、交通、観光、研究及びイノベーションといった分野における協力に向けた目標を設定することである。同時に、経済及び貿易活動の協力に向けた両国政府間委員会の機能の強化、政治対話の深化、査証問題の解決を含む在中国・スロバキア大使館の更なる取り組み、中国におけるスロバキアの広報活動を提案する。また、スロバキアは「EU中国2020戦略アジェンダ」及び「中国・中東欧諸国協力中期計画（16+1）」の枠組みにおける協力を引き続き重視していく。

◆スロバキアへのガス輸送に関するロシアとの枠組み合意（12日付プラウダ紙）

ロシアの大手ガス供給会社「ガスピロム社」とスロバキアのガス輸送会社「Eustream社」は、2050年までのガス輸送に関する枠組み合意に署名した。

ガスプロム社によると、契約額は53億ユーロとなる。なお、Eustream社の売上は、2015年だけで7億7900万ユーロに達していた。ガスプロム社は「枠組み合意は、ガス輸送に関する将来の契約の基礎となり、スロバキア向けガス輸送能力の確保を可能にするものである」と述べた。

昨年、ガスプロム社はEustream社に対し、バルト海を通る「ノルド・ストリーム2」が完成した後も、スロバキアを通るガス・パイプラインを利用する旨確約した。他方、ガスプロム社のミレル社長は過去に「2019年以降、ウクライナを経由するガス輸送を行わない」と発言しており、その後、「ノルド・ストリーム2の完成後は、ウクライナを通るガスは約10分の1に減ることになる」と述べていた。ロシアとスロバキアを結ぶガス・パイプラインは、ウクライナを経由している。Eustream社はチェコのエネルギー産業ホールディング（EPH）の傘下にあるが、スロバキア政府も一部株式を所有している。

◆スロバキアにおける外国人労働者

【21日付プラウダ紙】

リフトル労働・社会問題・家族相は5月に、チェコ、ポーランド、ハンガリー及びルーマニアと共に、外国人労働者派遣問題をテーマとした会合を開催する意向を明らかにした。20日、リフトル労働相は「我々は、EU指令や法律を遵守し、外国人労働者派遣に関する基本的な権利を守るために、周辺諸国とのより密接な協力に関心がある」と述べた。

リフトル労働相は、非EU加盟国外からの労働力受け入れについては、改めて否定的な考えを示し、「非EU加盟国からの労働者の雇用は、特定の企業や職業に限られる」と述べた。また、リフトル労働相は、国内で熟練労働者を探すことが困難になっているという企業の主張に対し、「スロバキアには、職業専門学校を卒業した失業者が登録ベースで14万8000人いる。彼らは仕事に必要なスキルを有しており、就職に向けたサポートをしていきたい」と強調した。

労働・社会問題・家族省はジャガー・ランド・ローバー（JLR）社との会合も計画しており、労働力確保に関するJLRの要望を聞き入れるつもりである。労働省管轄労働局のヴァレントヴィチ氏によると、JLRに届いた履歴書は4万通を超えており、JLRでの勤務を希望する人の多さが窺い知れる（当館注：JLRは4千人を雇用予定）。また、ハンガリー西部ジェル市のアウディ工場で働くスロバキア人労働者も、JLRへの転職に関心を持っている。リフトル労働相は「ハンガリーのアウディ工場で働くスロバキア人の中には、自国に帰還することを検討している者が多くいる。このような経験が豊富な労働者がスロバキア国内で転職するのであれば、非常に嬉しく思う」と述べた。

【24日付経済新聞】

スロバキアで非EU外国人を雇用する場合、6～9か月の時間と約800ユーロの手数料がかかると言われている。しかし、企業側は複雑で時間のかかる手続きを避けるための抜け道を見つけており、そのパターンは41通りにのぼると見られる。スロバキア・ビジネス連合のクレムスキー事務局長は「例えば、スロバキアの企業は、非EU外国人が必要とする一時滞在許可証や労働許可証を他のEUの国で取得させている。その後、その国からスロバキアへの人材派遣という名目で非EU外国人を雇用している。他のEU諸国ではスロバキアと比較して、外国人に対する労働許可証の発行回数をはるかに多い」と説明した。また、スロバキア系セルビア人（当館注：セルビア北部ボイボディナ自治州に約5万5000人居住）、スロバキアへの留学生あるいは難民申請者も一定の条件を満たせば労働許可なしに働くことができる。労働・家族問題・社会省管轄の労働局は、非EU加盟国出身の労働者のうちスロバキアの労働許可証を持たずに働いている者が、2017年2月時点で8233人いるとしており、その人数は昨年同期比で2倍以上に増加している。

雇用研究所のパーレニーク氏は「スロバキアの行政手続きは、他の欧州諸国と比べて必要以上に複雑である」と指摘している。スロバキアの外国人警察によると、非EU加盟国の人々は、一時滞在許可証や労働許可証を申請するために、写真付身分証明書、出身国及び直近3年間で90日以上滞在した国の無犯罪証明書、スロバキアでの居住証明書、スロバキアにおける最低限の生活を維持することを保証する収入証明書を提出したうえで、スロバキアの医療機関で健康診断を受診する必要がある。

ドイツテレコムของกลุ่ม会社であるT-Systemsのジュボル氏は「従業員のスキルを向上させ、経験を積ませるために、グループ企業間での人材派遣は一般的なことであり、当社ではその一環として非EU加盟国出身の外国人が数十人働いている」と述べた。

◆スロバキア中央銀行月報（4月）

1 GDP

ユーロ圏の景況感指数と貿易統計は、引き続き好ましい数値を示しており、2017年第1四半期の比較的高い経済成長を裏付けている。

2月のスロバキア経済は穏やかな改善を見せており、鉱工業生産、輸出及び売上の伸びが若干加速した。自動車産業は、生産ラインの入れ替え及び新型モデルの生産開始のため、今のところ停滞している。

2 労働市場

2月の雇用率は1月と同様前年同期比で3.1%上昇した。雇用率の上昇は鉱工業部門（特に自動車、ゴム・プラスチック、金属及び機械分野）でも継続しており、前年同期比で2.5%の上昇となった。サービス業における雇用率も、前月には及ばないが高い上昇率を維持しており、前年同期比で5.1%上昇した。

3月も失業者数の減少傾向は続いており、登録ベースでの失業者は前月から約5900人減少した。季節調整前の失業率は0.35%下がり8.04%となり、最も失業率が低かった2008年の水準に近づいている。新規雇用創出の継続の他に、生産年齢人口の減少（新規就業者数よりも退職者数の方が多い）も、失業率低下の圧力となっている。

2月の平均賃金は前年同期比で3.6%上昇した。部門別に見ると、商業（5.5%上昇）と鉱工業（4.3%上昇）が大きな伸びを見せ、サービス及び建設業でも若干上昇した。IT及び宿泊部門では、従業員雇用の拡大により賃金上昇の伸びが鈍化した。2月の平均賃金は865.5ユーロであった。

3 物価

3月の物価は前年同期比で1.0%上昇したが、前月比では食品、自動車用燃料及び医薬品価格が下落したことにより、0.2%の下落となった。サービス価格は穏やかに上昇しており、前年同期比で1.9%の上昇となった。2017年の物価上昇率は1.0%を超えると予測される。

4 貿易

2月の輸出は自動車産業の生産量低下を受け停滞した。1月と比較すると、2月の自動車輸出は部分的に改善されたが、2月の輸出額は前期比で減少した。輸入は、投資と消費の拡大に伴う内需の高まりを受け増加した。

2月の商品輸出は前年同期比で3.9%、輸入は5.0%それぞれ上昇した。貿易黒字は2億1800万ユーロに達した。

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

